

特集 いま、農協はどうなっているのか？～協同組合としての JA に学ぶ

05

日本文化厚生農業協同組合連合会の

組織と事業

小磯明 『文化連情報』編集長



小磯明氏

はじめに

安倍政権の TPP（環太平洋連携協定）交渉と、交渉に反対する勢力との軋轢の中で、TPP 交渉の全貌が判明しないまま、官邸・マスコミは TPP 交渉問題を農業問題に矮小化してきた。農協組織は、TPP は農業問題だけではなく、日本全体のあらゆる構造を変えてしまう危険を孕むものであることを訴えてきた。しかし政府は、TPP に反対する勢力つぶしの矛先を農協に向け、農協組織の解体を実行しつつある。つまり、安倍政権は TPP を先取りしつつ、ここ 2 年は農協「改革」を軸に急展開してきた。TPP の発効がトランプ大統領の登場でとん挫したにも関わらず、安倍政権は TPP 批准の道を突き進み、農協「改革」をその道連れにしている。

こういった TPP 交渉をめぐる闘いの中で、そして農協「改革」が社会的な話題になる中で、協同組合セクターの農協「改革」への関心も高まってきているようである。農協「改革」の本質については、すでに色々な論考が世に出されていることから、それらを参考にしていきたいが、このような事情から、文化連という組織についても、各方面から興味を持たれているのであろう。本稿は、そうした文化連の歴史と事業を中心に紹介したい。

1 文化連の組織の概要

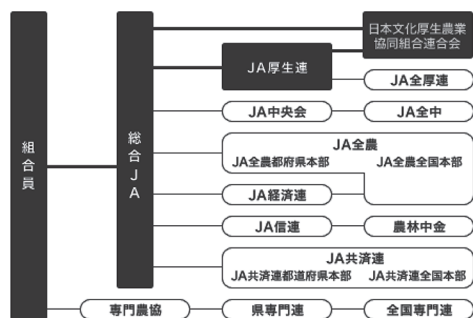
（1）設立と目的

日本文化厚生農業協同組合連合会（略称「文化連」）は、戦後の混乱のなか、農業の再建と農村の民主化をめざす大きなうねりを背景に、全国から 60 をこえる農協の代表が参集して創立された。1948（昭和 23）年に農業協同組合法により、農民の経済的及び文化的な向上をはかり、社会的地位を高める目的で設立された。設立趣意書では、会員厚生連と農協と力を合わせれば「無医村に巡

回治療班を送ることも可能になる。さらにまた、農業技術から育児、栄養、衣服、住居など生産文化、生活文化の講習、講演会も定期的に開催し得る」と述べている。ここでいう文化とは、学問や芸術といった狭義ではなく、生産活動を基礎とした生活全般、つまり人間生活を高め新しい価値を創造するもの、本当の意味での豊かで健康的な生活を意味している。

文化連は「農村の生活文化の確立と、農民にも高い医療水準をと、今日では何人もその必要性を否定し得ない重要な任務を分担」し、「活動を展開しようとしたものである」(山口一門「苦闘の歴史を物語にするな」『日本文化厚生連三十年史』1983年、5-7頁)。

現在の農協グループの中での文化連の位置は、図1のようになる。



(資料) 文化連ホームページより。
図1 農協 (JA グループ) の組織図

(2) 組織の沿革

1948年8月の発起人会・設立準備会を経て、9月23日に文化連の創立総会が開催された。1948年がどういう時代かというと、その年の2月に全国農業会解散準備総会、農協設立運動が始まった。6月には農協連合会設立が始まる。厚生連設立も6月である。8月には農協全国連設立が始まり、全国農業会が解散した。10月には全

販連設立認可、全購連設立が認可された。11月には全指連設立が認可された^{注1)}。

社会及び医療の動きをみると、1948年2月には食糧配給公団ほか三公団が設立された。7月には医療法、医師法、歯科医師法、保健婦・助産婦・看護婦法が公布され、消費生活協同組合法も公布(産業組合法廃止)された。8月には中央地方社会保険医療協議会が設置され、12月にはGHQが、経済安定9原則の実施を政府に指示した。12月には社会保障制度審議会設置法が公布された。1948年だけをみても、これだけの農業・農協の動きと社会および医療の動きについて見る事ができる。創立以後の60年史を以下に年表として掲載する(表1)。

注1) 1948年に、全販連(全国販売農業協同組合連合会)と全購連(全国購買農業協同組合連合会)が設立されたが、1972年(昭和47年)には全販連と全購連が合併し、全国農業協同組合連合会(全農)が設立された。全指連とは、全国指導農業協同組合連合会のことであり、全国指導連と略称される。農業協同組合の指導を行い、農民および組合の利益代表として活動することを目的とした組合連合会である。全国販売農業協同組合連合会、全国購買農業協同組合連合会と都道府県の指導農業協同組合連合会によって構成され、情報の提供、調査事業などを行なったが、単位農協などに対する指導力が弱く、1954年農業協同組合法の一部改正により全国農業協同組合中央会(全中)に組織替えされた。

表1 文化連の60年史年表(主な事項)

年 月	事 項
1948年 8月	発起人会・設立準備会
9月	創立総会
11月	設立認可
1949年 6月	日大ビルより帝農ビルへ移転
1950年 1月	文化連再建懇談会
4月	全国農業会より国立寮、八王子住宅を譲受
8月	『文化連情報』『新農協情報』刊行
9月	渋谷区代々木の現在地に農協会館建設用地を取得
1951年 6月	新宿農協会館落成

10月	農協運営講習会（日販連、日購連共催）
	『月刊厚生』刊行
1952年 9月	家庭雑誌『明るい生活』発刊
1954年 5月	『月刊厚生』を『時報農村医療』と改題
7月	全国農協中央会に加入
1955年 2月	東北地区厚生連協議会 医薬品の共同購入開始
8月	農協医療事業の推移と問題に関する 座談会
1957年 5月	『時報農村医療』を『厚生連情報』 と改題
1959年 9月	協同組合懇談会
1963年 6月	第1回医薬品問題対策会議
1967年 3月	第1回農協問題研究集会
1968年 7月	第1回厚生連資材担当者会議
1969年 8月	新宿農協会館建設委員会発足
1971年 3月	医薬品担当者協議会
1973年 1月	新宿農協会館竣工
1974年 2月	第1回関東・長野地区資材担当者 会議
4月	レントゲンフィルムの取扱い開始
11月	茨城県三村農協婦人部研修会（各地 で婦人部研修会への支援始まる）
1975年 9月	単協生活活動会議
1976年 7月	生活活動研究会
1978年 6月	第1回東海地区医薬品資材担当者 会議
1979年 1月	生活担当職員交流会議
3月	農協問題研究会設立
8月	農協問題研究会全国研究集会
10月	第1回厚生連薬剤師研修会 『くすりの話』出版
12月	第1回レントゲンフィルム対策会議 （レントゲンフィルムの本格的共同 購入始まる）
1980年 1月	文化連創立30周年記念式典
7月	健康管理活動研究会
1981年 5月	厚生連医薬品対策代表者会議
6月	愛知県厚生連農協薬局へ調査団派遣
1982年 3月	第1回農民の健康を守る集会（茨城 県石岡地区農協連と共催）
11月	理事会で新宿農協会館増改築計画を 承認
1983年 2月	名古屋事務所設置

10月	『文化連三〇年史』発刊
11月	第1回農民の健康を守る栃木集会
1984年 11月	第1回医療器械購入対策会議
1985年 4月	新宿農協会館増改修竣工
12月	『文化連情報』100号発行
1986年 4月	第1回薬局管理者研修講座
11月	第1回厚生連用度業務研究会
1987年 2月	農協産直研究集会
1988年 9月	文化連創立40周年記念式典
1989年 1月	下郷農協立下郷診療所設立支援
2月	厚生連消費税研究会
4月	安心安全な食べ物の組合員対象の共 同購入運動を開始
7月	マンガ『米がなくなる日』出版
1990年 4月	医療材料の新しい共同購入システム に着手
1991年 4月	秋田事務所設置
6月	第1回単協共同購入運動現地研修会
10月	名古屋事務所長久手町に移転
1992年 2月	第1回生活活動活性化研究会 「守ろう! 日本の農業」ジュース供給 開始
5月	名古屋配送センター（単協事業）開 所
6月	医事請求問題研究会
1993年 9月	『病と闘い生きぬくということ』出 版
1994年 9月	『文化連情報』200号発行
1995年 5月	管理部、業務部、資材部の3部制と する機構改革実施
7月	関東地区厚生連医療材料交渉代表委 員会
12月	医療器械購入対策参事・部長会議
1996年 7月	関東地区厚生連医療材料共同購入委 員会 中国地区厚生連医療材料購入対策会 議
9月	協同会社カインズ設立
11月	『佐久病院ナース物語』出版
1997年 9月	第1回厚生連と単協をつなぐ医療・ 福祉研究会
10月	「医療保険抜本改革」を受けての医 療経営改善対策研究会
1998年 2月	東海地区厚生連施設設備経験交流研 究会
5月	『地域をつむぐ医の心』出版

6 月	第50回通常総会開催
9 月	第 1 回厚生連施設・設備、購入問題研究会 文化連創立50周年記念式典
10月	厚生連用度業務研究会を厚生連病院業務改善研究会と改組
1999年 7 月	管理部、業務部、資材部、情報システム部の 4 部制とする機構改革実施
8 月	医療材料保管管理・配送の外部委託化実施
2001年 4 月	第 1 回厚生連・院内感染予防対策研修会
5 月	第 1 回厚生連医療材料全国共同購入委員会
2002年 2 月	『リーダーの条件』出版
3 月	医療材料全国共同購入委員会第 1 回人工透析専門部会設立
5 月	医療機器・システム・保守問題協議会
6 月	『うちの保健婦』出版
8 月	医療材料全国共同購入委員会第 1 回人工透析専門部会 第 1 回 5 厚生連医薬品共同購入担当部長会議
2003年 5 月	厚生連医療機器保守問題対策研究会
9 月	PETセンター施設見学・研究会
10月	5 厚生連薬剤選択のための研究会
12月	管理部、業務部、資材部、情報システム部、医療健康事業部の 5 部制とする機構改革実施 メディカルサイト相模原開所
2004年 5 月	医療健康事業部を医療・生活事業部に改組
7 月	院内感染防止対策栄養科向研修会
9 月	院内感染セカンドクラス研修会
2005年 2 月	第 2 回保守問題対策会議
4 月	職員教育「講座履修制度」開始 第50回関東地区厚生連医療材料共同購入委員会
7 月	第10回 5 厚生連医薬品共同購入担当部長会議
11月	第20回薬局管理者研修講座
12月	第20回厚生連医療材料全国共同購入委員会
2006年 7 月	基幹システム「BEAMS」稼動
9 月	第10回厚生連病院と単協をつなぐ医療・福祉研究会

11月	職員教育「中堅職員能力開発支援制度」開始
2007年 3 月	第10回厚生連医療経営を考える研究会
7 月	第1回厚生連DPC対策研究会
2008年 7 月	第60回通常総会 平成20年度第 1 回経営管理委員会制度発足
9 月	文化連創立60周年記念式典

注

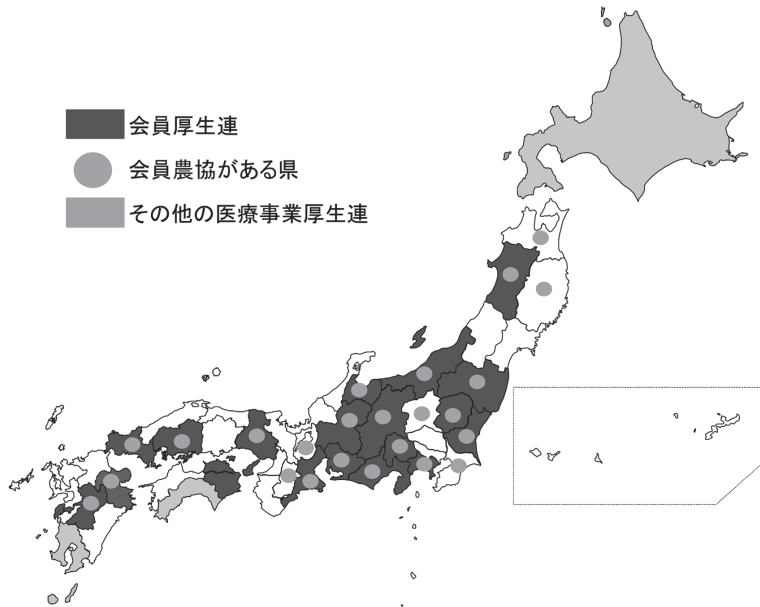
- 1) 日購連とは、日本購買農業協同組合連合会のことであり、1949 (昭和 24) 年 1 月に設立が認可された。その後、1981 (昭和 56) 年 6 月 30 日の文化連第 34 回通常総会と日購連第 33 回通常総会において、両連合会の合併議案が討議され、それぞれ議決された。こうして日購連は文化連と合併した。
- 2) 日販連とは、日本販売農業協同組合連合会のことであり、1951 (昭和 26) 年 1 月に設立が認可された。販売事業を行う専門農業協同組合 (専門農協) を会員とする農業協同組合連合会 (農協連合会) である。2017 年 4 月から、一般社団法人に組織替えした。
- 3) ホームページに掲載されている、設立から 60 年までの歴史の主な出来事のみを記述した。

(出所)『日本文化厚生連三十年史』及び、文化連ホームページより、一部改編して作成。

(3) 会員厚生連・単位農協

現在日本には、農業協同組合 (JA) は 659 単位農協が存在し (2016 年 4 月 1 日現在)、組合員の協同組織として地域ごとに設立されている。事業として、農産物の販売事業、生産・生活資材の購買事業、信用事業、共済事業、介護福祉事業、その他の事業活動を行っている。そして、厚生農業協同組合連合会は、全国に 33 厚生連 108 病院が存在し、ほとんどは単位農協の協同組織として都道府県ごとに設立されており、医療事業、健診事業、介護事業、その他の事業を行っている。

文化連は、こうした厚生連と単位農協の出資により成り立っている。県厚生連 (2 つの郡厚生連を含む) 22 会員と単位農協 64 会員、その他 2 会員の合計 88 の正会員と准会員 1 で構成されている (図 2)。



(資料) 日本文化厚生農業協同組合連合会作成 (2017 年 3 月現在)。

図2 文化連の会員

(4) 理念と使命、4つの仕事

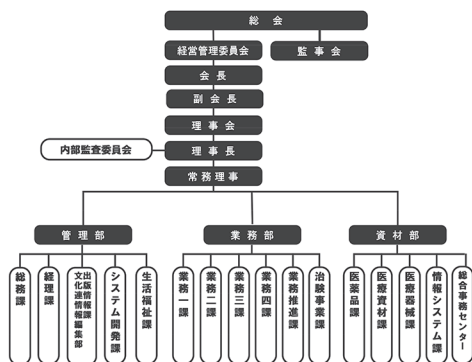
文化連の「理念と使命」は、「会員とともに取り組む共同購買事業と協同活動を通じて、組合員と地域住民の命とくらしを守り、誰もが健康で文化的な生活を享受できる地域づくりに貢献する」ことである。そしてその使命は、「信頼される連合会として会員とともに歩み続けること」、「事業を通じて、会員の経営を支え、農村をはじめとする地域の医療・福祉の充実に寄与すること」、「農業を守り安心してくらせる地域づくりをめざして行動すること」である。そして文化連は、農村医療・福祉を支えるために、次の4つの仕事に取り組んでいる。第1は、「病院で使用する医薬品等の共同購買・メーカー交渉により廉価購入を実現する」ことである。第2は、「適正使用を推進し、安全で質の高い医療と病院経営高度化に貢献する」ことである。第3に、「医療・福祉・健康づくりにわたり安心して暮

らせる地域づくりのために、農協と病院の連携・協同を支援する」ことである。そして第4に、「会員の役職員、専門職の教育・研修および機関誌を通じた情報提供」である。

(5) 機構、役員・職員数

文化連の事業を進める体制として、図3(次頁)の機構図を示すことができる。総会は最高決定機関である。経営管理委員会は経営管理委員13人で構成され、総会で選出される。そして経営管理委員会は理事と代表理事を選任する。

職員数は107人である。男女の内訳は、男81人、女26人となっている。うち、技術職員は薬剤師、看護師等が11人、うち嘱託職員6人である。さらに、臨時・パート職員として10人が在籍しており、職員合計は117人である(2016年8月現在)。



（資料）文化連ホームページより。

図3 機構図

2 文化連の事業

（1）事業概要

文化連の会員は、日赤、済生会と並んで公的病院と呼ばれる厚生連病院を経営する各県の厚生農業協同組合連合会と単位農協（単協）の直接加入によって構成されている。現在、文化連は、農民および農村住民が自分たちの健康を守るために作った厚生連病院に対して、医薬品、医療資材、医療機器を、単協に対しては食品、保健福祉資材を斡旋・供給する事業を行っている。

医療技術の進歩にあわせて、医療材料の種類は増加し、高額な材料も増えている。また、高機能病院では1年間に使用材料の30%が新規に採用され、また、使用されなくなっており、それらの正確な管理は病院経営上大きな課題となっている。医療材料の管理に必要なコンピュータシステムの提供や、商品マスタの提供を通じて、厚生連病院の経営改善に寄与している。また安心、安全な食べ物の供給を通じて、農民の健康を守る運動を、会員単協をはじめとする、農協の女性組織等と力を合わせてすすめている。高齢化の進む農村部において、農協の高齢者福祉に関する補完事業を行っている。

これらの事業や活動に附帯するものとして、情報の提供や、各種研究会・研修会の開催、出版物の発行などの活動にも力をいれている。

（2）事業分野別供給額と会員厚生連の事業参加状況

上述した仕事を通じて、事業分野別に購買品供給額と参加状況を、表2・表3に示した。

（3）その他の事業

「農民のくらしと健康を守るため、農民の声が届く全国連合会づくりを」という創立の理念に基づいて、文化連では、単位農業協同組合（単協）の直接加入を早くからすすめ、会員単協の事業を直接に支援、補完する取り組みを行ってきた。2017年2月現在、生活活動や福祉活動を重視して取り組んでいる64の単協（22県）が加入しており、その数は年々増えている。主な支援業務には、研修会の講師派遣、共同購入事業の支援、高齢者福祉事業の支援などがある。また月刊誌として『文化連情報』を発行し、単協会員向けに『くらしと健康』を年4回発行している。

3 今後の課題

厚生連病院は、県単位では地域性や独自性を保有・発揮して地域と暮らしに根差した医療を展開している。全国的には同一組織体として横の連携や協力・協同・支援のシステムを構築してきており、今後の政策・制度対応局面での厚生連グループとしての一体性を堅持していく必要がある。

また厚生連の医療・保健・福祉・介護事業は、組合員と地域住民のくらし全般を支

援する農協の総合事業の一環として、農協が事業として継続していくことが必要となっている。

文化連は「理念」において「会員とともに取り組む共同購買の事業と協同活動を通じて、組合員と地域住民の命とくらしを守り、誰もが健康で文化的な生活を享受できる地域づくりに貢献」することを掲げ、「第8次中期事業計画書（平成29年度～平成31年度）」において、取り組みの柱と会員からの期待と文化連の任務を「2つの柱」「4つの任務」「4つの構え（姿勢）」として再整理した。

2つの柱

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を目指す創造的自己改革（第27回JA全国大会決議）の一環として、第1の柱として、「共同購買の事業と協同活動を通じて会員の経営改革に寄与する」こと、第2の柱として、「厚生連と単協の連携による安心の地域づくりを支援する」とした。

4つの任務

これは「医薬品・医療材料・医療機器・介護設備等の共同購買・メーカー交渉による廉価購入を実現すること（廉価購入）」、「医薬品等の適正使用やデータ解析を通じて安全で質の高い医療と病院経営高度化に貢献すること（適正使用）」、「医療・福祉・健康づくりにわたり安心して暮らせる地域づくりのために、単協と厚生連病院の連携・協同を支援すること（連携・協同）」、「会員の役職員や専門職に対する教育・研修を強化し、機関誌等を通じた情報提供を進めること（教育・情報）」である。

4つの構え（姿勢）

これは「全国運動としての経営改革」、「安心の地域づくりが基礎」、「『声を聴く』活動の最重視」、「事業と運動を担う組織基盤の確立」である。

このように文化連は、協同組合の機能を活かし、JAグループとしての全国的な改革運動に連動しつつ、共同購買事業を発展

させ、会員の経営に貢献することを推進している。

表2 事業分野別供給額（平成28年度計画）

事業分野	供給額（%）
医薬品	295.8億円（39.2%）
医療材料	411.3億円（54.5%）
医療機械	40.0億円（5.3%）
生活福祉資材、その他（システム提供、治験事業）	7.7億円（1.0%）
合 計	754.8億円（100.0%）

（資料）日本文化厚生農業協同組合連合会「第69年度事業計画」より作成。

表3 会員厚生連の事業参加状況（平成28年度末時点の到達）

事業分野	参加厚生連・施設
医薬品共同購入	9 厚生連41施設
医療材料共同購入	17厚生連71施設
医療機械保守適正化	17厚生連54施設406装置
材料マスタ情報共同利用	14厚生連58施設
治験ネットワーク	14厚生連32施設

（資料）日本文化厚生農業協同組合連合会「第8次中期事業計画書（平成29年度～平成31年度）」。